

社会会計の形成と国際標準化

——『戦費調達論』から1953年 SNA の勧告に至るまで——

内 田 綾

- I 本稿の目的
- II 戦費調達論からミード・ストーン体系へ——社会会計の誕生
 - 1 戦費調達論から第1回英国経済白書へ
 - 2 第1回英国経済白書
 - 3 ミード・ストーン体系
- III ワシントン3カ国会議——社会会計初の国際会議
 - 1 会議の目的
 - 2 ミード・ストーン体系を基礎とした勘定体系
 - 3 アメリカ商務省の対応と残された課題
- IV ストーンによる国連報告——社会会計の国際化に向けた報告書
 - 1 ストーンの目的および視点
 - 2 本報告書で示された勘定体系
 - 3 会計アプローチのメリット
- V 1953年 SNA の勧告——社会会計初の国際標準体系
 - 1 53SNA の目的
 - 2 53SNA の勘定と付表
 - 3 マーシャル・プランと社会会計
- VI ケインズとストーンの社会哲学と社会会計
 - 1 社会会計システムの国際化への変遷と比較
 - 2 社会会計の基礎にあるケインズとストーンの社会哲学

I 本稿の目的

本稿は、1941年にイギリスで誕生し、ヒックス（Hicks, J. R.）によって社会会計（Social Accounting）と名づけられた新しい制度がどのように国際標準化していったのか、そして新たな学問分野である社会会計が会計学の一分野としてどのように発展していったのかを明らかにすることを目的としている。

社会会計の国際的な標準として System of National Accounts（SNA）がある。SNA は一国の経済状況について、生産・消費・投資といったフロー面に加え、資産・負債といったストック面を体

系的に記録することを目的とする基準である。わが国では「国民経済計算」もしくは「国民経済計算体系」と訳されており、統計法で基幹統計に指定されている。SNAは、1953年に国際連合より初めて発表された53SNA以来、1968年（68SNA）、1993年（93SNA）、2008年（08SNA）と3度の改訂を経て現在に至っている。これまで、日本をはじめ世界の多くの国がこのSNAに準拠して経済政策をおこなってきたほか、所得水準や経済成長率などの国際比較もおこなうことで、各国の経済の実態を明らかにしてきた。さらに、SNAを補完する新しい指標に関する研究がおこなわれている。たとえば、福祉や環境をあらわすサテライト勘定の研究である。SNAを基礎として環境問題や所得分配の不平等の解消を検討するなど、さまざまな分野に社会会計システムを応用する試みがおこなわれている。現在ではこのように、SNAは単なる経済規模の国際比較だけでなく、社会的な不平等の解消をはじめとするさまざまな問題の解決に取り組んでいる。

このSNAの基礎となった制度である社会会計はイギリスで誕生した。イギリスで誕生した社会会計はその後、世界のシステムであるSNAへと発展し、現代における一国の経済循環をとらえる重要な役割を果たし、その社会的役割を拡大している。しかし、社会会計がどのような歴史的経緯で、どのような思想に基づいて誕生し、どのような構造をしているのか、そしてどのように一国のシステムから国際標準であるSNAへと整備され、発展していったのかについての研究は不十分である。

そこで、内田（2017）「社会会計の形成とその基本構造——ミード＝ストーン体系の貢献——」では、SNAの前身である社会会計の草創期にさかのぼり、いつ、誰が、どのような社会哲学に基づいてこの新しい制度と学問分野を形成したのか、そしてどのような構造をしているのかを明らかにした。特にミード・ストーン体系（Meade-Stone System）が社会会計の成立とその基本構造を形成するにあたって、決定的な役割を果たしたことを示した。

本稿は、1941年にイギリスで誕生した社会会計という新しい制度および学問分野がその後、いかにして社会会計初の国際標準である53SNAへと発展していったのかを、社会会計の形成に込められたケインズ（Keynes, J. M.）とストーン（Stone, R.）の社会哲学をも含めて明らかにする。

Ⅱ 戦費調達論からミード・ストーン体系へ——社会会計の誕生

1 戦費調達論から第1回英国経済白書へ

社会会計の誕生には、ケインズの『戦費調達論』¹⁾、『第1回英国経済白書』²⁾そしてミードとストーンの共同論文³⁾で提案されたミード・ストーン体系が重要な役割を果たした。ここでは、社会

1) Keynes (1940)

2) HMSO (1941)

3) Meade and Stone (1941)

会計に理論的枠組みを与えたミード・ストーン体系の構造を中心に、上記3者の関係を取り上げる。

ケインズによって『一般理論』⁴⁾が発表されるまで、経済学の主流であったミクロ分析は生産者や消費者など個々の経済主体の行動にのっとって経済の分析をおこない、これを社会的に合計していくものだった⁵⁾。ケインズがこの伝統的なミクロ分析に一国全体を総計した概念であるマクロ理論を付加したことによって、国民所得分析が登場した。『一般理論』を継承し、実践した論文こそが『戦費調達論』である。

数あるケインズの業績の中でも、ケインズが1936年に著した『一般理論』を取り上げた研究が圧倒的に多数であり、この『戦費調達論』を取り上げた先行研究は格段に少ない。しかし、この『戦費調達論』が社会会計誕生の理論的原型となっている。この『戦費調達論』は、第二次世界大戦勃発後の1940年2月にケインズが戦時経済の必要性から出版した小冊子である。その表題のとおり、戦争遂行の財源の確保を主たる目標としているほか、社会的正義の実行、つまり経済的格差の解消をもう1つの目的に掲げている。

ケインズは、社会的正義実現のためにはインフレの抑制が不可欠であると考えた。戦中には消費が増大しても軍事物資のために財が徴発されることで民需物資が不足しがちであることから、民間消費を過剰に増やすべきではない。これは、消費需要の増大よりも供給力の増大が小さいために価格が高騰し、インフレが発生することを懸念したためである。インフレは自国経済の混乱を招くことにつながるだけでなく、企業家階級に利潤をもたらす反面、とりわけ低所得者層に重い負担を背負わせることになる。そこでケインズはインフレを回避しながら、戦費を調達するための政策を『戦費調達論』の中で提案した。

戦費調達を目的とする政策の実行にあたり、各所得階層の実情を把握するため、ケインズが助手であるロスバース（Rothbarth, A.）の尽力を得て国民所得推計をおこなった。このとき、民間部門および政府部門への部門分割をおこなった。戦費は民間部門から調達しなくてはならないが、この部門分割に基づく推計値をもとに、どの階層からはどれくらいの戦費が調達できるのか、そして所得階層間の経済的格差をなくすためには各政策をどのように実行すればいいのかを提言したのである。ところが、彼らがおこなった推計はクラークが生前おこなったものをもとにしているので、この国民所得推計が不十分であると考えていた。なぜなら、それまでのイギリス政府は、多額の費用を投じて国民所得を推計しても、それに見合ったメリットを見出せないとして公式統計を出していなかった。そのため、国力の実態を把握するデータの正確性は不十分であったのである。

4) Keynes (1936)

5) 伊東 (1980, 86ページ)

2 第1回英国経済白書

推計をもっと完成度の高いものにするために、1940年に中央統計局が設立された。そこで、より詳細な国民所得推計のためにミードとストーンがケインズの指導のもとに推計作業に従事した。ケインズはまず、ミードとストーン両者に国民所得推計をおこなうための理論的根拠としての勘定体系の構築を託し、自らもそれを指導した。こうして完成した勘定体系が、次節で述べるミード・ストーン体系である。この体系を基礎として国民所得を推計した社会会計初の公式統計が『第1回英国経済白書』である。

『第1回英国経済白書』は2部構成になっている。第1部では戦争財源の分析をおこなっており、第2部では国民所得および支出の推計を掲載している。第1部ではケインズの指導のもと大蔵省によって戦争財源の分析がおこなわれており、この基礎となった推計が、第2部の中央統計局によるものである。第2部の国民所得および支出の推計をおこなったのがまさしくミードとストーンであった。

1941年4月7日に、大蔵大臣ウッド（Wood, K.）が国会で予算演説をおこない、この白書を公刊した。当時、戦時中に自国の国力を世間に広く公表することに対する批判があったが、ウッド蔵相は、戦中の経済計画を立てる際に有用になると白書公刊の意義を述べた⁶⁾。他方で、戦中に国民所得や支出に関する公式推定値の発表を慣例化するべきではないため、白書の公刊は1回限りにしたいと大蔵大臣は考えていた。しかしケインズらの説得もあり、白書は年次の報告書として1941年以降毎年公刊されることになる。そのためストーンは終戦を機に政府を去るまで、ケインズとともに国民所得および支出の推計に携わり続けた。

この白書が公刊された翌年、同白書の中で用いられた勘定体系を、ヒックスは「私的会計（Private Accounting）が個別企業の会計であるように、それは社会全体または国民の会計にほかならない」という理由で社会会計と名づけた⁷⁾。現在に至るまで発展し続けてきた社会会計という制度が誕生した。しかし、白書の刊行が与えた影響はそれだけではない。学問の分野においても大きな転換期となった。すなわち、社会会計という学問分野の誕生である。この社会会計の勘定体系を形成した業績こそ、ミード・ストーン論文である。

3 ミード・ストーン体系

ケインズが『戦費調達論』において、新しい国民所得概念およびその推計手法を提言し、それによって社会会計の理論的基礎が築かれた。ミードとストーンが、ケインズの指導を受けながら『戦費調達論』で示された社会会計の構想を実現させたものが、ミード・ストーン体系である。

6) 石川（1942, 18-19ページ）

7) Hicks（1947, p. vi, 酒井訳2ページ）

ミードとストーンは、さまざまな国民所得概念が存在しており、その定義が正確になされていないと考えていた。そのため、彼らは会計方式を導入して国民所得の正確な定義をおこなうとともに、それを構成する要素間の関係を明らかにしようとしたのである。『戦費調達論』では勘定体系化されなかったが、ミードとストーンは複式簿記の考え方を導入し、社会会計の勘定体系を形成したのである。この勘定体系は、ケインズが『一般理論』で示した恒等式に基づいて、『戦費調達論』で提案された国民所得概念の測定を目標としていることが最大の特徴である。『戦費調達論』においては経済主体を政府部門ならびに民間部門の2つに部門分割をして国民所得推計をおこなっていたが、ミード・ストーン体系では政府、企業そして個人の三部門に部門分割をおこなった。

このような部門分割に基づくミード・ストーン体系は、次のような7つの勘定から構成されている。

A = 要素費用表示の国民所得の三面等価とそれらの構成要素に関する勘定

B = 家計部門の所得・消費・貯蓄勘定

B' = A と B から C を導出する過程を示す勘定

C = 貯蓄・投資の恒等関係を表す勘定

D = 海外勘定（『戦費調達論』では考慮されなかった）

E = 国内純所得・支出勘定（A 勘定と D 勘定から導出される）

F = 全政府機関の統合収支勘定

勘定 A はケインズ恒等式および要素費用の概念が基礎となっており、要素費用表示により、国民所得の三面等価とその構成要素をあらわしている。勘定 B は、家計部門の所得、消費そして貯蓄をあらわしている。勘定 B' は、勘定 A および勘定 B から次に挙げる勘定 C を導出する過程を示す。勘定 C は、貯蓄および投資の恒等関係をあらわす。勘定 D は、『戦費調達論』では考慮されなかった海外取引をあらわしている。勘定 E は、国内純所得および支出のバランスを表示するもので、これは勘定 A および勘定 D から導かれる。勘定 F は、全政府機関の統合収支をあらわす。これら全7勘定は、ケインズの恒等式と要素費用の概念が基礎となっている。

ミードとストーンによる複式簿記の考え方をういた勘定体系化によって、ケインズの国民所得循環を会計学がもつ理論および構造に基づいて把握することが可能になった。この会計的デザインによる長所について原田は、ミード・ストーン体系によって示された諸表が「所得フローの鳥瞰図を与えるものである」と述べた上で、「勘定間に記入される取引関連の数値を通じて、政策目的に合致するように経済の循環過程を1個の『構造』として把握するという新しい考え方が明瞭に示されている」⁸⁾と評価している。また小口は「ケインズ理論の主要な変数とそれらの関係を、部門分割

8) 原田 (1987, 105ページ)

と勘定設定の組み合わせによって、斉合的な会計システムの中で表現することに成功している」⁹⁾と評している。

Ⅲ ワシントン3カ国会議——社会会計初の国際会議

1 会議の目的

イギリスで誕生した社会会計の国際化への第一歩となるできごとが、1944年9月にイギリス、アメリカそしてカナダによって開催されたワシントン3カ国会議である。これは、社会会計史上における初めての国際会議である。イギリスからは中央統計局のストーン、カナダからは統計局のラクストン (Luxton, G.)、そしてアメリカからは商務省国民所得部所属のギルバート (Gilbert, M.)、デニソン (Denison, E. F.) らが出席した。この会議は、国民所得統計に関する意見交換をおこない、国民所得に関する用語および争点となる事項についての取扱い方法を統一し、ここで得られた合意ののちによって先進3カ国の国民所得統計に必要な修正をおこなうことを目的としていた。同時に、3カ国は、他の国々も同会議での合意内容を踏まえて国民所得統計を改善してゆくことを期待していた。

この会議でストーンをはじめとするメンバーは、主としてミード・ストーン体系を基礎とした勘定体系に関する事項および主要な集計概念とその構成要素の定義についての討議をおこなったのである。この会議での討議内容に関しては、ストーンとギルバートが共同論文を執筆する予定であった。しかし、両者共に他の業務に妨げられてこれを果たせなかったために、会議の1年後にデニソンが自身のメモに基づいてその概要をまとめた。その論文が Denison (1947) である。このため、デニソン論文は同会議の完全な記録とは言い難く、また、アメリカ側が対応すべき課題を中心にまとめてまとめられている。それにもかかわらず、同論文は、社会会計の国際化にとって重要な同会議に関する唯一の資料として価値のある論文であり、以下では同論文に基づいて会議の内容を紹介したい。

3カ国会議は、社会会計の基本的な目的を、国民経済における取引を要約した形式で描き出す勘定体系を設定し、国民経済の構造および発展の分析を容易にすることであると規定した。社会会計の勘定体系は、概念上は企業、個人、そして政府に設けられている勘定に必要な修正を加えて集計したものであると考えられる。社会会計は、国民所得のような単独の項目を重要視するというよりは、多様な経済部門の相互関連と、さまざまな性質の取引の相互関係を重視する。そのため、社会会計は、経済福祉の尺度として国民所得というような1つの集計概念を求めようとしている福祉アプローチとは全く異なるとしている。ただし、このことは国民所得、個人に対する所得支払、そし

9) 小口 (1980a, 71ページ)

て国民総生産（Gross National Product: GNP）のような集計値を不要とすることではなく、それ自身がもつ分析上の意義を十分に認めている。したがって、同会議においては、それらの集計概念の正確な内容の討議にかなりの時間が充てられたのである。

デニソンによると、このワシントン3カ国会議における討議内容は以下のとおりである。

2 ミード・ストーン体系を基礎とした勘定体系

同会議では国民所得統計に対するさまざまなニーズに応えるためには、少なくとも以下のような6個から7個の基本勘定が必要であろうと合意された。すなわち、次のとおりである。

1. 国民総生産および国民所得勘定
2. 個人所得・支出勘定
3. 民間企業の連結損益勘定
4. 政府勘定
5. 貯蓄勘定
6. 海外勘定
7. 金融機関勘定

第1の国民総生産および国民所得勘定は、GNPの価値とその構成をあらわす。これは、生産物の種類を可能な限り詳細に分類し、GNPから国民純生産（Net National Product: NNP）および国民所得への変換過程を明らかにする勘定である。さらに、生産で稼得された国民所得は、可能な限り詳細に所得の種類別そして産業別に示されるほか、補完データとして就業者数も収集する必要がある。

第2の個人所得・支出勘定は、個人に対する所得支払と、個人に対する租税、消費支出そして貯蓄への処分を表示している。この勘定は、所得階層別や地域別に示されることが理想とされた。たとえば、当時のアメリカでは、所得支払は州ごとに把握することが可能であった。所得支払から個人に対する租税を差し引いた可処分所得の推計も、いずれ州ごとに利用可能になることが期待されている。

第3の民間企業の連結損益勘定は、民間企業の連結生産額をあらわす損益勘定を連結したものであると考えられており、少なくとも個人、政府および海外への販売と在庫変動をあらわすように区分表示すべきであるとされた。また、民間企業の生産で発生する要素費用、間接税そして資本減耗も測定することが合意された。

第4の政府勘定は、政府の歳入と歳出を詳細に示す勘定である。支出側では政府の財・サービスに対する支出を移転支出とは区別して表示する。そして、政府勘定を資本勘定と経常勘定に区分することの望ましさやその実現可能性について、長い時間をかけて議論されたが合意には至らなかった。この不合意の要因は、国民所得と国民生産の測定方法に3ヶ国の間で相違がまだ残っていたこ

とにある。アメリカでは、そのような区別をおこなう計画は全くなかったのである。そこで、政府支出を提供されたサービスの種類別に分類し、さらにそれぞれの項目を耐用性にしたがって分類することを可能な限りおこなうことになった。

第5の貯蓄勘定は、総貯蓄の源泉および使途をあらわす。この貯蓄勘定に相当するような表が、イギリスやアメリカではすでに定期的に作成されていた。個人貯蓄は、非営利団体、生命保険会社、その他の機関、そして非法人企業を含む本来の個人の貯蓄に分けることになった。ただし、個人事業主の貯蓄を企業貯蓄と個人貯蓄に分けて計上することについては、実現が困難であることから商務省が強く反対をした。商務省は、概念的には個人事業主の総貯蓄をその他の個人貯蓄と区別すべきであると主張した。商務省はそのような分離は統計的に困難であるかもしれないが、企業の貯蓄を分析するために有用であると考えたからである。

第6の海外勘定は、基本的に国際収支表と同じであり、当時のアメリカでは商務省によって作成されていた。これに関しては一定の変更が必要であると考えられたが、本会議においては重要議題とはならなかった。恐らく、国際収支表が普及し始めたためであろう。

第7の金融機関勘定は、ストーンが設置を提案した。しかし、デニソンをはじめとする商務省のメンバーは、その内容と必要性が不明確であるとして反対した。

以上のように、主としてストーンが提案した体系すべてが詳細に議論されたわけではなかったが、金融機関勘定を除く6つの勘定体系の作成については基本的な合意に至ったのである。中でも、第1の勘定であるGNPおよび国民所得勘定についての議論が重点的におこなわれ、この勘定に関する5つの基本集計概念の定義について合意が達成された。それらは個人への所得支払、税引前民間所得、国民所得、NNP、そしてGNPおよび国民総支出（Gross National Expenditure: GNE）である。

個人への所得支払は、一時的に国外に滞在している者も含む当該国の居住者が企業および政府から受け取る経常所得と定義された。税引前民間所得は個人への所得支払に、税額控除前の企業貯蓄を足したものである。国民所得は、居住者が生産活動から得た所得であり、要素費用で測定された財・サービスの価値とも定義された。したがって、国民所得＝個人への所得支払－政府および企業からの移転支払＋政府の所得－当該会計期間に個人に発生しなかったが支払われた所得＋同期間に個人に支払われなかったが発生した所得と定義された。最後の2項目は個人への前払所得と未払所得ということができる。これは、社会会計が企業会計における発生主義を適用しているためである。

NNPは、民間部門で産出された財・サービスの価値を市場価値で測定した指標で、減価償却費を控除し、政府サービスの費用を加えたものである。すなわち、NNPは当期に生産された財・サービスの総額であって、政府、企業の純資本形成および消費者に分配される。それはまた、 $NNP = \text{国民所得} - \text{補助金} + \text{法人税} + \text{企業の移転支払} + \text{貸倒引当金}$ と定義された。GNPあるいは

GNE は、NNP 同様に民間部門で生産された財・サービスを市場価格で測定した価値で、それは耐久資本財の減価償却費を控除する前であって、政府サービスの費用を加算したものである。

このように、3カ国会議ではストーン主導のもとに、勘定体系および集計にかかる主要概念の統一がはかられたのである。

3 アメリカ商務省の対応と残された課題

勘定体系および集計概念についての合意は、国民所得、GNP そして一連の所得支払の推計に重要な変化を与えた。この結果、アメリカ商務省は以下の4点について変更をおこなうことになった。このことは、ストーンの主張がアメリカ商務省の従来の概念規定や推計方法に大きな影響を与えたことをあらわしている。

第1に、国民所得およびGNPの両者に影響を与える変更である。これにより、国債にかかる支払利息は両項目からは除かれ、自己所有家屋の帰属家賃が加えられることになった。さらに、軍隊に対する扶養手当および保険料補助そして現物給付などを加算する。政府が国外で雇用している外国人に対して支払われる給与は除かれる。第2に、GNPではなく国民所得に影響を及ぼす変更点である。法人税および減価償却費を加算し、個人年金に関しては、年金受給額ではなく雇用者拠出が国民所得の項目となった。第3に、国民所得ではなくGNPに影響を及ぼす変更である。ここでは民間企業への補助金は除かれることになった。このことは、間接税から補助金を控除した純間接税がGDPの構成項目になったことになる。最後に、個人に対する所得支払に影響を与える変更点である。帰属家賃と軍人に対する現物給付が加算され、政府が国外で雇用している外国人に対して支払われる給与は除かれる。そして金融機関の取扱いを変更する可能性が出てきたことに加え、企業の移転支払も個人への所得支払に加算されるようになる可能性が生じた。他方、政府部門に資本勘定を設けることや、在庫品の評価損益、消費者金融の利子の取扱いについては合意に達しなかった。

ワシントン3カ国会議の討議結果を見ると、1944年当時は社会会計の目的、勘定体系、GNPやNNPなどの主要概念についてまだまだ明確な定義がなかったことがうかがえる。しかし、同会議により、国民所得および国民生産の測定に関する参加各国の重大な相違点がかなり解消されたと思われる。本会議が開催国であるアメリカの商務省の意向を反映していたために、たとえば利子の取扱いなどについてストーンの主張が反映されていない点もあったが、大筋では合意内容に彼の考えが採用され、イギリスで誕生した社会会計は国際化への一歩を踏み出したのである。

Ⅳ ストーンによる国連報告——社会会計の国際化に向けた報告書

1 ストーンの目的および視点

ストーンはワシントン3カ国会議によって、社会会計の主要な勘定体系や集計概念について合意を得られたことで、先進3カ国間での一定の合意は達成できたと考えていたが、より理想的な社会会計システムを研究するために、1945年にプリンストンの高等研究所に滞在していた。その時に、ストーンは国際連盟のラブデー（Loveday, A.）から、国民所得の推計と社会会計に関する報告書の執筆依頼を受けた¹⁰⁾。当時、国際連盟は1939年に国民所得統計に関するプログラムを作成することを目的に統計委員会を設置していたが、第二次世界大戦の勃発を受けてその活動の中止を余儀なくされた。しかし1945年には、国民所得統計小委員会を設置して活動を再開したのである。この小委員会の委員長にはストーンが任命された。

プリンストンで開催された国民所得統計小委員会には、イギリスやアメリカをはじめ、オーストラリア、カナダ、メキシコ、ノルウェー、オランダ、そしてスイスから代表者が出席した。この小委員会での討議のためにストーンが草稿を作成した。同委員会での討議を経て、ストーンは「国民所得および関連する集計量の定義と測定」（“Definition and Measurement of the National Income and Related Totals”）と題する報告書を統計専門委員会に提出した。この報告書が1947年に国際連合の報告書『国民所得測定と社会会計の構築』（*Measurement of National Income and the Construction of Social Account*）の補論として刊行された。このストーンによる報告書こそ、国際連合が公表した社会会計の国際化に向けた初めての報告書であり、SNAの前身となるものである。同報告書では、前章で取り上げたワシントン3カ国会議で合意に至らなかった点についての議論がなされている。これにより、社会会計を国際標準化するにあたり、ストーンが考えていた社会会計の在り方が具体化され、完成されたといえるであろう。

ストーンは、経済発展の段階が異なるさまざまな国々に適応可能な柔軟性をもち、同時に各国が作成できるようにできるだけ単純で、しかも適切な論理構造をもった国民所得を推計するシステムを構築することを目的としていた。この目的を達成するために、社会会計アプローチを採用したのである。

この社会会計アプローチとは、ストーンによれば、「国民所得がそれを構成する取引およびその他の取引の集計量と、どのように関連し合っているかを数量的に知る必要がある。したがって、現代の国民所得研究の重点は、従来のような特定の幅広い集計値を測定することから変化して

10) 国連を舞台とした社会会計の国際標準化に向けたストーンの活動については、以下の文献に詳しい。
Stone (1984). Stone and Pesaran (1991). Pesaran and Harcourt (2000).

きた。すなわち、集計量を構成する取引の構造と、それら取引間の相互関係を把握することにより重点を置くようになってきたのである」¹¹⁾。

このようなストーンの目的と視点は、従来の国民所得統計から社会会計への大きな転換を意味しているといえる。

2 本報告書で示された勘定体系

ストーンの意味する社会会計とは、次の3つの要件を満たすものである。すなわち、部門、勘定、そして取引である¹²⁾。これらの要件を満たすように作成された社会会計体系を、本稿では「47年ストーン体系」と呼ぶことにする。部門とは、経済活動をおこなっている取引主体をその機能に応じて分割したものである。同体系では、部門を生産企業、金融機関、保険および社会保障機関、最終消費者そして海外の5つに分割している。3カ国会議ではアメリカ商務省の意向により不採択となった金融機関勘定も、同体系では新たに設けられている。勘定は、各部門に経常勘定と資本勘定を設けることが基本となっている。取引は、経済的対価の有無によって有償取引と無償取引に区分されている。前者は財・サービスの取引である実物取引と金融資産・負債の取引である金融取引とに分割されている。後者は、対価のない一方的支払と呼ばれているが、すなわちこれは移転取引である。このように、取引は大きく3種類に分類されている。

これらの要件を満たす体系は完全接合体系（fully articulated system）と名づけられた¹³⁾。完全接合体系とは、1つの取引について2度記帳する複式簿記の考え方をういた体系である。つまり、ある勘定の借方（貸方）に記帳された取引は、必ず別の勘定の貸方（借方）に相手勘定をもっており、勘定体系は1個の完結した体系になっている。この会計アプローチのメリットについては、第3節で取り上げる。

これら3つの基本的な要件に基づいて作成されたものが、図1に示したような部門分割と勘定体系である。部門Ⅰはさらに企業および個人（住居用家屋所有者）に、部門Ⅱは銀行およびその他金融機関に、部門Ⅲは保険会社、私的年金基金そして社会保障基金に、部門Ⅳは最終消費者を個人と政府（公共財・サービス提供者）に分割している。鉄道事業、郵便事業、金融業などに携わる国営および公営企業の取引は民間との区別なく、最終消費者以外の部門の勘定に民間企業の活動とともに含まれている。当時は多くの生産活動に政府が介入しており、たとえば資本形成を民間企業と国営企業に区別することが重要ではなかったか、あるいはその区別自体が不明確であったからと考えられる。各部門には基本的にフローを測定する経常勘定と、ストックを測定する資本勘定が設け

11) Stone (1947, p. 23)

12) Stone (1947, p. 27)

13) Stone (1947, p. 37)

図1 47年ストーン体系における部門分割と勘定体系

部門Ⅰ 生産企業	
企業	個人（住居用家屋所有者）
(1) 営業勘定	(5) 営業勘定
(2) 処分勘定	
(3) 資本勘定	
(4) 準備金勘定	
部門Ⅱ 金融機関	
銀行	その他金融機関
(6) 営業勘定	(9) 営業勘定
(7) 処分勘定	(10) 処分勘定
(8) 資本・準備金勘定	(11) 資本・準備金勘定
部門Ⅲ 保険および社会保障機関	
保険会社および保険組合	私的年金基金
(12) 収入勘定	(16) 収入勘定
(a) 企業ほか	(17) 資本・準備金勘定
(b) 最終消費者	
(c) 海外	社会保障基金
(13) 営業勘定	(18) 収入勘定
(14) 処分勘定	(19) 資本・準備金勘定
(15) 資本・準備金勘定	
部門Ⅳ 最終消費者	
個人	政府
(20) 収入勘定	(22) 収益勘定
(21) 資本・準備金勘定	(23) 資本・準備金勘定
部門Ⅴ 海外	
全経済実体	
(24) 連結勘定	

出所：Stone (1947, p. 44)

られ、それぞれの取引が明確にとらえられている点が47年ストーン体系の特徴である。

ストーンは、5部門24勘定に288の取引を例示として記帳し、これを社会会計の作業体系（a working system of social accounting）と表現した¹⁴⁾。ここでは、表1で示した、付加価値を最も生み出す生産企業部門（部門Ⅰ）の勘定体系の構造だけを説明したい。部門Ⅰでは経常勘定として

14) Stone (1947, p. 37)

表 1 生産企業の勘定体系

部門 I 生産企業

企業

(1) 営業勘定

1. 売上高	50,000	5. 生産要素への支払	
2. 補助金	130	(a) 賃金, 給料など	3,975
3. 未売却商品, 仕掛品, 未使用原料の資本勘定からの移転	70	(b) 利子	500
		6. 財・サービスの購入 (銀行・その他金融機関と実物・帰属分を含む)	43,025
		7. 被保険者への保険料・帰属手数料	80
		8. 間接税	270
		9. 社会保障基金への拠出金	30
		10. 在庫品取崩額の資本勘定への移転	55
		11. 減価・減耗償却の資本勘定への移転	440
		12. 不良債権の個人の収入勘定への移転	25
		13. 剰余の処分勘定への移転	1,800
4. 総受取額	50,200	14. 総支払額	50,200

(2) 処分勘定

15. 剰余の営業勘定からの移転	1,800	24. 配当金および払戻	1,600
16. 利子	10	25. 直接税	300
17. 実物・帰属の保証金の受取	95	26. 非雇用者・第三者に対する偶発的支払（準備金というよりは保険と考えられる）	15
18. 各種保険金の受取	5	27. 財産保険請求の資本勘定への移転	35
19. 配当金	120	28. 未払税金債務の準備金への移転	45
20. 保険金請求	55	29. 剰余の準備金勘定への移転	110
21. 税金引当金超過額の準備金勘定からの移転	5		
22. 実現資本利得の準備金勘定からの移転	15		
23. 総受取額	2,105	30. 総支払額	2,105

(3) 資本勘定

31. 在庫品取崩額の資本勘定からの移転	55	36. 生産要素への支払 (a) 賃金・給与等	135
32. 減価・減耗償却の資本勘定からの移転	440	37. 財・サービスの購入	800
33. 財産保険請求の資本勘定からの移転	35	38. 既存設備・その他資産の純購入	15
34. 準備金からの移転	490	39. 未売却商品, 仕掛品, 未使用原料の資本勘定への移転	70
35. 総受取額	1,020	40. 総支払額	1,020

(4) 準備金勘定

41. 未払税金債務の準備金からの移転	45	47. 税金引当金超過額の処分勘定への移転	5
42. 剰余の処分勘定からの移転	110	48. 実現資本利得の処分勘定への移転	15
43. 新規発行証券からの収入など	345	49. 資本勘定への移転	490
44. その他新規借入		50. 銀行預金の純合計	40
(a) 銀行	25	51. 新規証券購入への払込	5
(b) その他金融機関	40	52. 既発行証券の純買入	5
45. 償却・償還からの受取	15	53. 償却・償還の債務	20
46. 総受取額	580	54. 総支払額	580

出所：Stone (1947, pp. 45-46)

(1) 営業勘定および(2) 処分勘定が設けられ、資本勘定として(3) 資本勘定(4) 準備金勘定が設けられており、経常勘定および資本勘定がさらに細かく分類されている。営業勘定の借方は、企業の生産から得られる売上をあらわしており、貸方は生産にかかる賃金や給与、原材料の購入費、減価償却費などの費用を計上している。この貸借の差額として営業余剰すなわち利潤が算出される。この営業余剰が処分勘定の借方へ振替えられる(項目13)。さらに、項目16~22のような収入項目が他の勘定から振替えられ、処分勘定の総収入となる。貸方には税金、配当金などの支出項目を計上され、項目29が求められる。これが、企業の貯蓄である。

この貯蓄は、準備金勘定の借方に振替えられ、他の金融資金調達とともに準備金勘定の受取合計(項目46)となる。この準備金勘定の貸方側は、資金の使途をあらわしている。すなわち、準備金勘定は金融資産・負債の取引を記録する勘定である。ここでの貸借差額である金融収支の黒字(項目49)が実物資本形成をあらわす資本勘定の借方に振替えられる。資本勘定の借方は、資本形成のための資金の調達源泉をあらわしている。その貸方が固定資産や固定資本形成や在庫投資のような資金の使途をあらわしている。

この47年ストーン体系は、それまでの GNP や NNP そして国民所得のような一国全体の集計量をあらわす統合勘定は提案されておらず、これらの集計量を求めるための部門別勘定を設けている。その理由は、社会会計は従来の国民所得統計のように GNP などの単一の集計値を求めることが第1の目的ではなく、各勘定間の関係や部門間の関係を詳細に記録することにより経済循環をとらえることが重要であり、各部門の取引を目的に応じて集計することによって、GDP などの集計値を算出する方法であることを明確にするためであると思われる。

このような作業体系という方法を採用した理由は、以下のように考えられる。イギリスの『第1回英国経済白書』から3カ国会議までは、先進国を対象としたシステムを構成するための研究であった。しかし国連は、先進国だけでなく開発途上国など多くの国を対象とした社会会計の作成を目指していた。そのために社会会計についてほとんど経験のない国も多かった。そこで、国民所得などの集計値をどのように推計し、どのような仕組みによってそれが作られているのかを明確に示すために、このような手法をとったのであろう。この国連の報告書は、イギリスで誕生したシステムを世界に普及させるための啓蒙書といえる。そして、この47年ストーン体系を基礎としてさらにストーンを中心として作成された体系が、社会会計の世界初の国際標準である1953年 SNA なのである。

3 会計アプローチのメリット

ストーンは国連の本報告書で、国民所得推計に社会会計アプローチを導入するメリットを8つ挙げている¹⁵⁾。第1に、複式簿記の手法を導入することにより各取引同士の関係および国民所得推計

15) Stone (1947, pp. 112-113)

における論理的一貫性を明示することが可能になる。第2に、取引は相互に関連しているためクロスチェックが可能となり、統計データを最も有効に利用することができる。第3に、取引を直接推計する際の統計上の不一致があったとしても、データ自体が論理的一貫性をもっているために修正することが可能になる。第4に、論理的に首尾一貫した勘定体系が構成されているので、体系内で何か変更があったとすれば、体系全体がどう変化するかを明らかにできる。第5に、取引データを組織的に集めるための基礎となることから、情報そのものの信頼性を高めることが可能になる。第6に、社会会計は経済学の諸原理に基づいて構築されていることに加え、その概念体系が測定可能な量概念によって構成されていることから、経済理論に基づいて実際の測定をおこなうことを可能にする。これは、社会会計の基礎理論にケインズのマクロ経済学があるからである。第7に、経済予測を可能にする点である。最後に、取引の構造が明らかになるため、国際比較が可能になることである。

アメリカがストーン方式にしたがって国民所得統計に会計アプローチを取り入れたのは1947年である。このことから、当時は多くの国々において国民所得推計に会計を結びつけることは一般的ではなかったであろう。バノーリ（Vanoli, A.）は、ストーン方式を取り入れる前のアメリカの国民所得推計方法は、集計概念間の関係とそれらの主要な構成項目を表示するために勘定を使用するトップダウン方式と呼んでいる。これに対して、社会会計方式を採用することによって、個々の取引を首尾一貫した勘定体系で記録することにより、どのようなプロセスで国民所得等の集計量が測定されるのかを詳細に示すことができるストーン方式をボトムアップ方式と呼んでいる¹⁶⁾。恐らく、アメリカは集計概念を経済分析に利用するという観点から国民所得推計をおこなっていたのに対して、ストーンは、社会会計を国際基準として普及させようとの目的から、その作成方向に重点を置いたためではないかと思われる。この報告書は、社会会計におけるこれ以後の発展にとって文字通り、礎石となったのである。

V 1953年 SNA の勧告——社会会計初の国際標準体系

1 53 SNA の目的

1947年のストーンの国連報告をもって、社会会計の国際化への準備は整った。この報告をもとにストーンが委員長を務めた専門家グループが作成し、1953年7月に国連が公刊した社会会計初めての国際標準が53 SNAである。この専門家グループは、イギリスからはストーンが、その他には中米および南米を含むアメリカ、デンマークそしてインドからの専門家を含んでいることからわかるように、開発途上国の意見を反映するような構成になっていた。

16) Vanoli (2005, p. 131)

この53 SNA は1947年の国連報告の続編であるが、2つの点で違いが見られる。第1に、国連という機関の性質上、開発途上国でも導入が可能になるように、概念体系および勘定体系の構成にあたり、それらの国々の要求を取り入れた。このことは、専門家グループの構成からも明らかである。第2に、資本取引に関する情報をより詳細に把握できる勘定体系にした点である。これは、第二次世界大戦後の経済復興のためには資本形成が非常に重要になるため、その資本形成活動を明確に測定する必要があったためであろう。

53 SNA が構想されていた時期には、すでにレオンチェフ (Leontief, W.) が産業連関表を作成していた。また、国際通貨基金 (IMF) が国際収支表のマニュアルを公刊していた。さらに、マネーフロー表や国民貸借対照表の研究も進められていた。ストーンはこれらの研究成果をすべて統合した壮大な社会会計システムを形成することが望ましいと考えていた。しかしながら、当時は国民所得推計に社会会計アプローチを適用する意味すら十分に周知されていなかったために、これは不可能であると考えていた。そこで、将来の統合に向けてまずは国民所得に関わる主要概念の分類および定義を可能な限り統一しておくことが必要であると考えた。これを実践し、将来のさらに包括的な社会会計システムの中核をなすものとして53 SNA が提案されたのである。

2 53 SNA の勘定と付表

ストーンは、「社会会計の有用性は、主たる経済フローを包括的な会計システムのフレームワークの中に体系的に表現することを可能にし、また、それらのフロー間の統計的関連の理解を容易にすることにある」¹⁷⁾と述べている。そのような有用な社会会計を構成するために3つの主要な基準を挙げている。すなわち、第1の基準は、取引主体を部門に分割すること、第2は経済活動を形態にしたがって分類すること、そして第3の基準は、取引を種類別に区分することである。

第1の基準に基づいて、国内は企業、家計および民間非営利団体そして一般政府の3部門に分割されている。第2の基準によって、経済活動は生産、消費そして資本形成3つの形態に分類されている。さらに取引は、47年ストーン体系と同様に実物取引、金融取引そして移転に大きく分類されている。そして、取引を記録する基準としては、企業会計と同様に発生主義を採用している。このような基準に基づいて提案された社会会計の標準体系を示したものが、表2である。

第1の勘定は国内生産勘定である。すべての企業の連結生産勘定であり、市場価格表示の国内総生産をあらわしている。貸方は家計、政府、資本形成および海外への純販売収益をあらわす。借方はその収益を実現するための生産費をあらわしている。第2の勘定は国民所得勘定であり、この勘定の貸方は、要素費用表示の国民純生産をあらわしている。これは、勘定の国民純所得の分配をあらわしており、国民所得と定義されている。これら2つの勘定は、民間企業と国営および公営企業

17) UN (1953, p. 1)

表2 1953年 SNA の標準体系

勘定1 国内生産	
1.1 要素費用表示の国内純生産 (2.9)	1.5 個人消費支出 (4.1)
1.2 国内固定資本減耗引当金 (3.4+4.14+5.17)	1.6 中央政府消費支出 (5.1)
1.3 間接税 (5.8)	1.7 国民総固定資本形成 (3.1)
1.4 △補助金－ (5.2)	1.8 在庫品の増加 (3.2)
	1.9 財・サービスの輸出 (6.1)
	1.10 △財・サービスの輸入－ (6.4)
市場価格表示の国内総生産	国内総生産への支出
勘定2 国民所得	
2.1 雇用者所得 (4.7)	2.9 要素費用表示の国内純生産 (1.1)
2.2 非法人企業から得られる所得 (4.8)	2.10 海外からの要素純所得 (6.2)
2.3 財産所得 (4.9)	
2.4 企業貯蓄 (3.3)	
2.5 法人に課される直接税 (5.9)	
2.6 財産および事業から得られる一般政府所得 (5.6)	
2.7 △公債利子 (5.7)	
2.8 △消費者負債利息－ (4.2)	
国民所得	要素費用表示の国民純生産
勘定3 国内資本形成	
3.1 国内総固定資本形成 (1.7)	3.3 企業貯蓄 (2.4)
3.2 在庫品の増加 (1.8)	3.4 企業の固定資本減耗引当金 (1.2*)
	3.5 企業への純資本移転 (5.14+6.8-4.15)
	3.6 企業の純借入－ (4.18+5.19+6.11)
	企業の総資本形成資金
	3.7 非法人民間部門の総資本形成資金 (4.12)
	3.8 非法人公的部門の純資本形成資金 (5.13)
国内総資本形成	国内総資本形成資金
勘定4 家計および民間非営利団体	
経常勘定	
4.1 消費支出 (1.5)	4.7 雇用者所得 (2.1)
4.2 消費者負債利息－ (2.8)	4.8 非法人企業からの所得 (2.2)
4.3 直接税 (5.10)	4.9 財産所得 (2.3)
4.4 一般政府へのその他経常移転 (5.11)	4.10 一般政府からの経常移転 (5.3)
4.5 海外への経常移転 (6.5)	4.11 海外からの経常移転 (6.3*)
4.6 貯蓄 (4.13)	
所得の処分	家計および民間非営利団体の所得

資本調整勘定	
4.12 非法人民間部門の総資本形成資金 (3.7)	4.13 貯蓄 (4.6)
	4.14 固定資本減耗引当金 (1.2)
	4.15 企業からの純資本移転 (3.5)
	4.16 一般政府からの純資本移転 (5.15)
	4.17 海外からの純資本移転 (6.9)
	4.18 純借入 - (3.6 + 5.19 + 6.11)
支払	受取

勘定 5 一般政府

経常勘定	
5.1 消費支出 (1.6)	5.6 財産および事業から得られる所得 (2.6)
5.2 補助金 - (1.4)	5.7 △公債利息 (2.7)
5.3 家計への経常移転 (4.10)	5.8 間接税 (1.3)
5.4 海外への経常移転 (6.5)	5.9 法人に課される直接税 (2.5)
5.5 貯蓄 (5.16)	5.10 家計に課される直接税 (4.3)
	5.11 海外の家計からのその他の経常移転 (4.4)
	5.12 海外からの経常移転 (6.3*)
経常収入の処分	経常収入

資本調整勘定	
5.13 非法人公的部門の総資本形成金融 (3.8)	5.16 貯蓄 (5.5)
5.14 企業への純資本移転 (3.5)	5.17 固定資本減耗引当金 (1.2*)
5.15 非法人民間部門への純資本移転 (4.16)	5.18 海外からの純資本移転 (6.10)
	5.19 純借入 - (3.6 + 4.18 + 6.11)
支払	受取

勘定 6 海外取引 (海外勘定)

経常勘定	
6.1 財・サービスの輸出 (1.9)	6.4 財・サービスの輸入 - (1.10)
6.2 海外からの純要素所得 (2.10)	6.5 海外への経常移転 (4.5 + 5.4)
6.3 海外からの経常移転 (4.11 + 5.12)	6.6 経常勘定の国民余剰 (6.7)
経常収入	経常収入の処分

資本調整勘定	
6.7 経常勘定の国民余剰 (6.6)	6.11 海外への純貸付 - (3.6 + 4.18 + 5.19)
6.8 海外から企業への純資本移転 (3.5*)	
6.9 海外から家計への純資本移転 (4.17)	
6.10 海外から一般政府への純資本移転 (5.18)	
受取	支払

出所：UN (1953, pp.18-19)

の生産活動を示す経常勘定である。

第3の勘定は国内での総資本形成をあらわす勘定であり、貸方は、資金の調達源泉をあらわしている。これは、民間企業と国営および公営企業による資金調達に加えて、家計と一般政府からの調達源泉をあらわしている。借方は、これらの資金の使途をあらわしており、国内における総固定資本形成と在庫投資をあらわす。以上が、国営および公営も含む企業の統合経常勘定と資本勘定である。第4の勘定は家計および民間非営利団体の経常勘定および資本調整勘定である。経常勘定の貸方は所得の源泉をあらわし、借方が所得 (Y) の処分すなわち消費 (C) と貯蓄 (S) を示しており、 $C + S = Y$ をあらわしている。資本調整勘定の貸方は、経常勘定で算出された貯蓄を主たる資本形成の資金源となり、それが借方から国内資本形成勘定の貸方側に振替えられ、国内資本形成の資金源に含まれる。

第5の勘定は、一般政府の経常勘定および資本調整勘定である。ここでの一般政府とは、国営および公営企業を除く中央政府および地方政府の機関である。貸方が直接税および間接税を主な財源とする政府の収入をあらわし、借方が政府の財・サービスの購入や家計や海外以外の経常移転支出をあらわす。そして、その収支の差額として政府の貯蓄が算出される。この貯蓄が資本調整勘定の貸方に振替えられ、その他の借入などとともに投資の資金源となる。それが、国内資本形成の資金源として勘定3の貸方に計上されている。

第6の勘定は、国内の全部門の海外取引に関する統合勘定であり、これも経常的および資本的調整勘定に区分されている。この経常勘定は、財・サービスの貿易収支と経常移転取引をあらわしている。この勘定の収支差額が黒字であれば貸方に、赤字であれば借方に計上される。表2の場合には収支差額は黒字であるために資本調整勘定の借方に振替えられ、その他の資本移転取引の純額とともに示される。この資本調整勘定の借方すなわち受取が貸方の支払よりも大きければ、海外に対する貸付となることをあらわしている。

以上の6つの勘定体系に加えて、作成することが望ましいとされる11の付表が示されている。それらは、6つの勘定体系に含まれる主要な取引をさらに詳細に分類したものや、標準勘定で採用した分類方法以外の方法を示した表である。たとえば、所得の発生を産業別に表記した表や、消費支出の構成要素を詳細に表示した表などである。

国連から公開されたこの53 SNAにより、世界各国で経済政策の基礎統計となる社会会計の作成が統一的に整備されることとなった。わが国では、1959年に国民経済計算調査委員会が設置され、国民所得統計改訂の調査研究が開始された。また、1963年には国民経済計算審議会が設置され、国民経済計算整備の方策に関する審議がなされ、社会会計の改善策が取りまとめられた。その結果、わが国では53 SNA に準拠した国民所得推計が1966年から公表されることになった¹⁸⁾。

18) 経済企画庁経済研究所編 (1978, 5-6 ページ)

その後、53 SNA の第一次改訂版となる1968 SNA では、53 SNA では果たすことができなかった産業連関表等と接合することにより、さらに包括的な体系となっていたのである。第二次改訂版である1993 SNA では経済活動が環境に与える影響を推計するためのサテライト勘定として環境経済統合会計が導入された。目下、世界各国は最新版である2008 SNA に準拠した社会会計の改訂作業が進行している。

3 マーシャル・プランと社会会計

社会会計は戦時経済下のイギリスで誕生したが、戦後ヨーロッパの経済復興計画であるマーシャル・プラン（Marshall Plan）の実施において不可欠な役割を果たしたことによって、平時における経済政策にとっても有用であることを実証した。マーシャル・プランは、第二次世界大戦後の1947年6月にアメリカ国務長官マーシャル（Marshall, G.C.）の提案に基づき、1948年から1952年にかけて実施された欧州復興計画（European Recovery Program）である。先の大戦でイギリスを含むヨーロッパ各国は、生産施設が破壊されただけでなく、軍事物資を調達するために海外資産を売却したことにより財・サービスの生産が著しく低下した。この状況を回復させることができるのは、アメリカおよびカナダの援助のみであった。そこで、同計画を実施するためにアメリカでは経済協力局（The U. S. Economic Cooperation Administration）が設置された。

マーシャル・プランの目的は、1952年までに西ヨーロッパ経済を自立可能にすることであった。当時、生産力全体を回復させることは可能かもしれないが、輸入をまかなうに十分な輸出ができるかは不確実であった。なぜなら西ヨーロッパ各国は、すでに戦前において輸出だけで資金を融通することができず、海外投資からの所得に依存していたからである。ところが、この海外投資の多くも、戦費調達のために売却してしまったために、この所得に頼ることもできなくなっていた。そこで、マーシャル・プランが実施されたのである。

ハーゲン（Hagen, E.）によると¹⁹⁾、マーシャル・プランにより工業生産は戦前水準まで回復し、1948年の農業生産にいたっては戦前を上回るまでに回復した。しかし、人口が過去10年間に10%増加したために、一人あたりの生産はそれに比例して低下した。また、海外資産からの所得受取も減少したために購買力が低下している。そのため、一人あたりの財・サービスの供給は終戦時よりも増加しているが、10年前に比べて10%あまり低下した。さらに、投資に振り向けられているために消費に回る分が少なく、特にイギリスと西ドイツは外貨獲得のための輸出に回す余裕が無いことから、早急な援助が必要であった。なぜなら、その状況を放置すれば、西ヨーロッパ各国で社会革命が勃発するリスクがあったからである。

社会革命が勃発することを回避するためにも急務であったマーシャル・プランの実施にあたり、

19) Hagen (1949, p. 250)

各国は自国の経済についての統計が必要だったが、当時は各国とも適切な統計を有していなかった。経済協力局は、復興計画が効率的に運営され、成果を上げているかを定期的に検証するために社会会計が必要であると考えた。ハーゲンによれば、「関係各国は、経済発展を目的とする各国の計画案が、社会会計から得られた知識に基づいて実施されるために、自国の社会会計を分析することを求められた。社会会計の分析無しには、必要な答えを得る方法はないからである。」²⁰⁾

そこで、マーシャル・プランを実施するために1948年に設立された欧州経済協力機構（Organization for European Economic Cooperation : OEEC）は、加盟国の経済構造および活動水準を把握し、各国の社会会計体系を比較可能なものにするためにストーンに依頼して、1950年に『国民会計の簡易体系』（*A Simplified System of National Accounts*）を公表したのである。同体系は、47年ストーン体系が基礎になっている。さらにOEECは1952年に、この『簡易体系』を改訂した『国民会計の標準体系』（*A Standardized System of National Accounts*）を公刊した。これら2つの社会会計システムを、マーシャル・プランの中で実際に運用したのである。この経験をふまえて、国連が1953年に加盟各国に作成を勧告した国際標準が、53SNAなのである。

VI ケインズとストーンの社会哲学と社会会計

1 社会会計システムの国際化への変遷と比較

社会会計はケインズ以来、ストーンを中心として発展していった。この発展過程を社会会計における部門分割、勘定体系そして主要集計概念の3項目について比較したものが表3である。『戦費調達論』ではまだ勘定体系は用いられていなかったが、『一般理論』で示されたケインズ理論を反映した2つの国民所得概念と部門分割が導入された。ケインズの支援を受けて完成したミード・ストーン体系では、『戦費調達論』で導入された部門分割が継承されている。また、初めて複式簿記の考え方をういた勘定体系が形成し、ここに社会会計の原型が誕生した。これにより、所得循環を1つの勘定体系によりとらえることが可能になった。そして、このミード・ストーン体系を実際に適用した公式統計が、『第1回英国経済白書』である。

イギリスで誕生した社会会計が国際標準化していく契機となったワシントン3カ国会議では、ミード・ストーン体系を基礎に、国民所得統計に必要な集計概念の定義や勘定体系の概念について討議をおこなった。民間部門についてはさらに企業および個人に細分化されたが、政府勘定を資本勘定と経常勘定に分割することや、ストーンが提言した金融勘定を設定することは採用されなかった。

この3カ国会議までは、戦時経済における経済政策が社会会計の主たる目的であり、それに沿う

20) Hagen (1949, p. 253)

表3 社会会計システムの国際化への変遷と比較

	戦費調達論 (1940)	ミード・ストーン体系 (1941)	ワシントン3カ国会議 (1944)	47年ストーン体系 (1947)	53 SNA (1953)
部門分割	①民間 ②政府	①民間 ②政府	①企業 ②個人 ③政府	①生産企業 ②金融機関 ③保険および社会保 障機関 ④最終消費者(個人・ 政府) ⑤海外	①企業 ②個人 ③民間非営利団体 ④政府 ⑤海外
勘定体系	—	①要素費用表示の国 民所得 ②家計部門の所得・ 消費・貯蓄 ③貯蓄・投資 ④海外 ⑤国内純所得・支出 ⑥全政府機関の統合 収支	①国民総生産および 国民所得 ②個人所得・支出 ③民間企業の連結損 益 ④政府 ⑤貯蓄 ⑥海外 ⑦金融機関	①営業(収入) ②処分 ③資本 ④準備金	①国内生産 ②国民所得 ③国内資本形成 ④家計および民間非営利団 体の経常勘定および資本調整 勘定 ⑤一般政府の経常勘定および 資本調整勘定 ⑥海外の経常勘定および資本 調整勘定
主要な国民 所得概念	①国民産出高 ②課税所得	①要素費用表示の国 民純所得・国民純 生産・国民純支出 ②所得階層別の国民 所得	①個人への所得支払 ②税引前民間所得 ③国民純生産 ④国民総生産 ⑤国民総支出	①個人所得支出 ②国民所得 ③要素費用表示の国 民純生産 ④要素費用表示の国 民純支出 ⑤国民総生産	①市場価格表示の国民総生産 ②要素費用表示の国民純生産 ③国内資本形成

出所：筆者作成

ような勘定体系がつくられていた。また、対象国はいわゆる先進国での社会会計に関するシステムおよび主要概念についての合意形成が目的であった。ところが、47年ストーン体系では、戦後の経済復興と平時における経済政策の要具として社会会計を適用することが重視されることとなった。同時に、社会会計の開発が国連という国際機関に移り、先進国だけでなく開発途上国にも社会会計を普及させることが大きな目的になった。47年ストーン体系はまさに、その目的のために社会会計の意義を明らかにし、社会会計システムの作り方を全世界に普及させる啓蒙書であった。したがって、集計概念を測定する基礎となる取引や部門分割、勘定間の関係を詳細に示すことに重点が置かれていた。

社会会計の初めての国際標準となった53 SNAは、47年ストーン体系を基礎として、先進国だけでなく開発途上国も作成が可能になるような体系を目指して作成されたものである。ケインズ経済学が、これらすべてのシステムの理論的基礎になっているのである。

2 社会会計の基礎にあるケインズとストーンの社会哲学

本稿は、イギリスで生まれた社会会計が、どのようにして国際的な標準体系へと発展していったのかを、勘定体系の変遷を中心として詳細に論じてきた。従来、社会会計の生成および発展につい

ての研究はあまり多くはない。たとえば、小口（1980b）は、本稿が対象としたのと同じような時期についての社会会計の発展についての研究であるが、53 SNAについてはふれていない。また、海外においても本稿のような研究はほとんど見当たらない。したがって、本稿はささやかではあるけれども、社会会計の発展史の不十分な点を補う研究といえよう。

また、従来の社会会計の発展に関する研究はシステムの構造を中心としたものが多く、どのような目的や思想に基づいて社会会計が形成されたかについて踏み込んだ研究はないと思われる。しかし、ケインズもストーンも社会会計の形成にあたっては、明確な社会哲学をもっていたのである。ケインズは『一般理論』の最終章で、彼の社会哲学を述べているが、その思想は『戦費調達論』の中でさらに明確にあらわれている。すなわち、自由放任でもなければ完全な国家統制の全体主義でもない社会、デフレーションやインフレーションのない完全雇用が実現した社会、所得分配が平等な社会、労働者が富の蓄積をはかれる社会、そして個人の選択を尊重する社会を実現することである。そのためには、政府が経済政策により積極的に経済をコントロールすることが必要であるということが、ケインズの思想である。この計画の遂行のために社会会計が不可欠であったので、ケインズは積極的に社会会計の開発に力を注いできたのである。また、ストーンも社会会計の研究は「自由放任でも全体主義的でもない社会を築くための経済政策をおこなうために不可欠である」²¹⁾と述べている。

今後の社会会計の研究においては、勘定体系の精緻化やシステムの拡大のみをはかろうとするのではなく、社会会計の形成に込められたケインズとストーンの社会哲学を踏まえた研究をおこなうことが重要であると思う。

参考文献

- 石川英夫（1942）「英国の1941～1942年度予算」『金融資料』第25号，金融研究会。
- 伊東光晴（1980）「ケインズの思想と理論」『ケインズ ハロッド』，5-102ページ，中央公論社。
- 内田 綾（2017）「社会会計の形成とその基本構造—ミード=ストーン体系の貢献—」『中央大学大学院研究年報』商学研究科篇，第46号，3-16ページ。
- 経済企画庁経済研究所編（1978）『新しい国民経済計算の展開』大蔵省印刷局。
- 小口好昭（1980a）「社会会計の生成」『経済学論纂』第21巻，第6号，55-96ページ。
- 小口好昭（1980b）「社会会計の生成と発展—R. ストーンの初期の業績を中心に—」『中央大学経済研究所年報』第11号，27-76ページ。
- 原田富士雄（1987）「黎明期の社会会計」『中央大学経済研究所年報』第18号，93-113ページ。
- Denison, E. F. (1947) "Report on Tripartite Discussions of National Income Measurement," *Studies in Income and Wealth*, Vol. 10, pp. 3-22, National Bureau of Economic Research.
- Hagen, E. (1949) "National Accounting Systems and the European Recovery Program," *The Accounting Review*, Vol. 24, No. 3, pp. 248-254.
- Hicks, J. R. (1947) *The Social Framework*, 4thed., Oxford Univ. Press. (酒井正三郎訳，1954，『経済の社

21) Stone (1951, p. 97)

会的構造』第4版, 同文館)

His Majesty's Stationary Office (HMSO) (1941) *An Analysis of Sources of War Finance and an Estimate of National Income and Expenditure in 1938 and 1940*, Cmd. 6261.

Keynes, J. M. (1936) *The General Theory of Employment, Interest and Money*, Macmillan. (間宮陽介訳, 2008, 『雇用, 利子および貨幣の一般理論 (上) (下)』岩波文庫)

Keynes, J. M. (1940) *How to Pay for the War*, Macmillan. (宮崎義一訳, 1981, 『戦費調達論』『ケインズ全集』第9巻, 東洋経済新報社)

Meade, J. E. and R. Stone (1941) "The Construction of Tables of National Income, Expenditure, Saving and Investment," *Economic Journal*, LI, pp. 216-233.

Organization for European Economic Cooperation (1950) *A Simplified System of National Accounts*.

Organization for European Economic Cooperation (1952) *A Standardized System of National Accounts*.

Pesaran, M. H. and G. C. Harcourt (2000) "Life and Work of John Richard Nicholas Stone 1913-1991", *Economic Journal*, Vol. 110, No. 461, pp. 146-165.

Stone, R. (1947) "Definition and Measurement of the National Income and Related Totals," in *Measurement of National Income and the Construction of Social Accounts*, United Nations Publication.

Stone, R. (1951) "The Use and Development of National Income and Expenditure Estimates," Chester, D. N. (ed.) *Lessons of the British War Economy*, Cambridge University Press. pp. 83-101.

Stone, R. (1984) "Autobiography", http://www.nobelprize.org/nobel_prizes/economics/laureates/1984/stone.htm/ (10 May 2013).

Stone, R. and M. H. Pesaran (1991) "The ET Interview : Professor Sir Richard Stone," *Economic Theory*, Vol. 7, No. 1, pp. 85-123.

United Nations (1947) *Measurement of National Income and the Construction of Social Account*, United Nations Publication.

United Nations (1953) *A System of National Accounts and Supporting Tables*, United Nations Publication.

United Nations (1968) *A System of National Accounts*, United Nations Publication.

United Nations (1993) *System of National Accounts 1993*, United Nations Publication.

United Nations (2009) *System of National Accounts 2008*, United Nations Publication.

Vanoli, A. (2005) *A History of National Accounting*, IOS Press.

(中央大学大学院商学研究科博士後期課程)